

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	市有財産の管理と有効活用	施策統括課	総務課	氏名	平 康浩
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	政策経営課、特命担当、建築営繕課、産業振興課、道路下水道課、南部地域整備課、教育総務課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- ・(市民が利用する)公共・公用施設
- ・市有財産

意図(対象をどう変えるのか)

- ・適切に管理される
- ・有効に活用される

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない		
名称	単位	
ア 公共・公用施設数	施設	
イ 行政財産(土地)	m	
ウ 普通財産(土地)	m	
エ		
成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない		
名称	単位	
ア 1981(昭和56)年以前に建てられた市有施設のうち耐震改修等が終了した施設数	施設	
イ 遊休土地の面積(一団50㎡以上)	m ²	
ウ		
エ		
オ		

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
適切な管理	公共施設等整備計画を策定し、耐震化や大規模改修を計画的に実施していきます。
有効活用	市有財産全般の将来にわたる活用について検証します。活用が見込めない市有財産については、売却や民間への貸付等の有効活用策を検討します。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア	施設	見込み値							104	104	104	
			実績値	103	103	104	103	104	104	104	104	104	
	イ	m ²	見込み値							314,794.95	314,736.55	314,736.55	
			実績値	312,189.70	312,144.98	312,142.52	313,176.33	312,956.77	314,794.95	313,736.55			
ウ	m ²	見込み値								49,719.70	49,959.34	49,959.34	
		実績値	49,144.26	50,063.41	49,833.54	50,081.20	49,696.30	49,719.70	49,959.34				
エ		見込み値											
		実績値											
成果指標	ア	施設	成り行き値						29	29	29	29	29
			目標値			20	20	29	31	35	40	48	
			実績値			20	28	35	37	43			
	基本計画における施策の目標設定の根拠				国立市耐震改修促進計画に基づき、1981(昭和56)年以前に建てた市有建築物48施設全てを2015(平成27)年度までに耐震改修等を実施することを目標としました。								
	イ	m ²	成り行き値					50,786.43	50,786.43	50,786.43	50,786.43	50,786.43	50,786.43
			目標値					25,163.59	25,163.59	25,163.59	25,163.59	25,163.59	
			実績値	49,942.68	49,942.68	50,603.83	50,786.43	23,674.22	25,198.62	24,143.22			
	基本計画における施策の目標設定の根拠				2011(平成23)年度に清化園跡地の活用を行うことを目標としました。								
	ウ		成り行き値										
			目標値										
			実績値										
	基本計画における施策の目標設定の根拠												
エ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における施策の目標設定の根拠													
オ		成り行き値											
		目標値											
		実績値											
基本計画における施策の目標設定の根拠													
事務事業数				本数	4	5	5	5	7	6	6		
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35,070	74,586	372,807	128,450	6,692				
			都道府県支出金	千円		11,424	26,686		31,837				
			地方債	千円									
			その他	千円						0			
			一般財源	千円	384,752	458,876	357,778	886,361	36,781	137,818	29,124		
	事業費計(A)	千円	419,822	544,886	757,271	1,014,811	181,670	137,818	29,124	0	0		
人件費		延べ業務時間	時間	4,370	6,420	13,441	15,790	4,800	8,997	27,594			
		人件費計(B)	千円	21,850	31,890	66,925	77,795	20,400	37,646	122,149			
トータルコスト(A)+(B)				千円	441,672	576,776	824,196	1,092,606	202,070	175,464	151,273	0	0

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

平成22年3月に、国は「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を作成した。また、平成23年3月に発生した東日本大震災により、建築物の耐震化への関心が高まった。公共施設の耐震化については、国立市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年以前に建てた市有建築物48施設全てを平成27年度までに耐震改修等を実施することとしている。

平成23年度 清化園跡地活用事業の完了に伴い普通財産25,619.25㎡を民間事業者へ貸し出した他、公社から買い戻した谷保第2土地区画整理事業地内用地132.22㎡及び遺贈を受けた土地254.96㎡(いずれも普通財産)を売却した。また、公共施設整備用地1055.4㎡を民間保育園に一時貸し出しを行う等、低・未利用土地に関する課題に進展があった。また、近年、高度経済成長期に建設された公共施設が、全国的に更新時期を迎えており、その対応が全国的に課題となっている。そのような中で、国立市においても、平成24年2月に公共施設の現状を把握するための基礎資料として、「国立市公共施設白書」を作成した。平成24年度には、東洋大学PPP研究センターへ研究を依頼し、「国立市公共施設等のあり方に関する研究報告書」を研究成果として受領し、それを元に、公共施設のあり方の基準となる基本方針である、「国立市公共施設マネジメント基本方針」を策定した。

平成25年度には、資産の有効活用という観点から、低・未利用地の活用方法について庁内検討会において検討した結果を「低・未利用地活用に関する報告書」としてまとめ、そこで示された方向性に基づき、公共施設整備用地を都市計画道路3・4・10号線用地の代替地として売却した。

平成23年12月に山梨県笹子トンネル崩落事故が発生し、公共インフラの更新についても全国的な課題となっている。国立市においても、道路、下水道等が更新時期を迎えており、更新費用の対応が問題となっている。平成26年4月に、国は、地方自治体が公共施設を計画的に更新や長寿命化ができるよう、更新や統廃合などの実施計画となる「公共施設等総合管理計画」を、遅くとも平成28年までに整備するよう全国の自治体に要請した。

(2)この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

財政改革審議会最終答申において、低・未利用地においても有効活用等積極的に取り組むこととされた。議会において、未利用地の活用について推進するよう要望があり、利用が見込まれない土地については売却も検討するよう要望があった。

公共施設整備用地の売却に対して住民監査請求が行われたが、監査請求には理由がないとの判断が下された。学校施設においては、トイレ洋式化や特別教室等老朽化対策について、要望があった。

5 25年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
<p>「公共インフラ、公共施設の多くは更新期を迎えており、その対応は国や地方自治体における共通の課題と考えられる。」</p> <p>「今後、公共施設の耐震化事業、市有施設の更新など、市が取り組むべき課題を着実に解決し、国立の未来を創造していくためには、これらの財政需要に耐えうる財政構造を構築していく必要がある。」</p> <p>3. (仮称)公共施設活用再編計画の策定</p> <p>平成24(2012)年度中に策定予定の「(仮称)公共施設マネジメント基本方針」に基づき、より具体的な計画として「(仮称)公共施設活用再編計画」を策定する。</p>	<p>平成25年度には、引き続き庁舎耐震工事を継続するとともに、矢川児童館の耐震改修工事を実施した。また、平成24年度に実施した、くにたち市民総合体育館及びくにたち中央図書館の耐震診断調査の結果を受け、両施設の耐震工実施設計を行った。加えて、久保公会堂、四軒在家公会堂、北福祉館、東福祉館、中平防災センター、第四分団器具置場の6施設の耐震診断調査を行い、東福祉館以外の5施設は耐震基準を満たしているとの結果を得た。今後、東福祉館の耐震工事を実施していく。</p> <p>平成25年4月に、公共施設の維持管理を積極的に進めるために、組織改正により建築営繕課を創設した。</p> <p>平成25年度には、低未利用地活用検討委員会において、低未利用地の有効活用及び処分の方針を決定し、総務文教委員会にて報告を行った。また、その方針に基づき、公共施設整備用地を都市計画道路3・4・10号線用地取得の代替地として売却を行い、低未利用地の解消を図った。</p>

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)	
成果指標ア 【 1981(昭和56)年以前に建てられた市有施設のうち耐震改修等が終了した施設数 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標イ 【 遊休土地の面積(一団50㎡以上) 】	
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標ウ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標エ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)	
成果指標カ 【 】	
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)	
時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)	
B:成果がどちらかと言えば向上した	
他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)	
C:他自治体と比べてほぼ同水準である	

背景として考えられること

ア…耐震診断を優先して行うことで、耐震改修工事の要・不要に切り分けが可能となったことから、効率的に改修工事を実施できている。

イ…低・未利用土地については、公共施設整備用地1055.4㎡を売却したため、目標値を達成することができた。

…過去3年の時系列で比較すると、両成果指標は向上している。

…施設、公共インフラ等の老朽化、低・未利用地の問題は全国的な課題である。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

平成25年度において予定していた公共施設の耐震改修工事は順調に完了し、国立市耐震改修促進計画において位置付けられている48施設のうち、耐震化が完了していない施設数は、残り5施設となった。

また、「低・未利用地活用に関する報告書」で示された方向性に従い、長年懸案であった公共施設整備用地を都市計画道路の代替地として活用する等、大きな成果があった。

行政経営方針で示された「公共施設再編計画の策定」については、引き続き検討を続けていくこととなった。

平成25年4月に創設された建築営繕課では、組織が統一することにより、係員の知識・経験が共有できるようになり、よい相乗効果を生み出している。

6 施策の課題・今後の方向性

公共施設の耐震化については、国立市耐震改修促進計画に沿って、引き続き着実に進める必要がある。また、加えて耐震改修促進計画に含まれていない、新耐震基準である56年以降に建設された施設の耐震性の確認について検討をしていく必要がある。

非構造部材の耐震化について、すでに一部施設で対応しているが、今後も進めていく。

さらに、建物の建築年数と施設の劣化状況は必ずしも一致するとは限らないため、公共施設の統廃合や改修の優先順位等を検討する上で、公共施設の劣化度診断を行い、「公共施設整備計画」を策定し、設備関係の更新も併せて行っていく必要がある。

市有財産の有効活用等については、「国立市公共施設マネジメント基本方針」にあるとおり、施設機能の見直しや既存施設の有効活用及び統廃合、低・未利用地の有効活用等、公共施設全体の量の圧縮を図りながら必要な施設機能を維持するための、中長期の実行計画の策定に、財政収支見通しを踏まえながら取り組んでいく必要がある。

また、「低・未利用地活用に関する報告書」で示された方向性に従い、関係部署にて着実に実行していく必要がある。

新設した建築営繕課については、今後、計画策定や条件整備などを担えるよう、体制の整備を図っていく必要がある。

公会計の導入に当たっては、固定資産台帳の整備を進めていく必要がある。

インフラ基盤の老朽化対策が喫緊の課題であり、施策「都市基盤の整備」「下水道の整備」と関連付けながら積極的に取り組む必要がある。